

# 列島ビジネス前線

## ■秋田県

### 中国・南寧市の政府関係者ら 秋田市で「建設現場学びたい」 (秋田魁新報4月24日)

建設技術の視察などのため来日している中国・南寧市訪問団が23日、秋田市役所を訪れ、穂積志市長と懇談した。きょう24日まで秋田市に滞在する。

南寧市は中国南部に医師し、「中国ASEAN博覧会」の定例開催地。秋田市が2010年に同博覧会へ出展したのを機に、両市の交流が本格化。昨年4月には、相互交流を強化する意向書に両市長が調印した。市役所を訪れたのは、南寧市の政府関係者と会社経営者ら10人。訪問団を代表し、南寧市人民代表大会常務委員会の阮兆豊副主任が「環境保全につながる下水道設備や、リサイクルのシステムを学びたい」と述べた。

## ■山形県

### 北東アジア相互交流 NEAR 梁広報大使、知事と懇談 (山形新聞3月14日)

本県を含め日本や韓国、中国などの78自治体に参加する北東アジア地域自治体連合(NEAR)の梁桂和(ヤン・ゲファ)広報大使が13日、県庁を訪れ、吉村美栄子知事と懇談。NEARの事業を紹介し、活動への協力を求めた。

1996年に発足したNEARは韓国に事務局を置く。相互交流を通し地域全体の発展や世界平和への寄与を目指し、総会のほか実務委員会、分科委員会など各種会議を開いている。本県は98年に参加。前駐仙台韓国総領事の梁氏は今月1日付で広報大使に就いた。

### 香港進出へ手応えあり 9事業者、現地でプロモーション (山形新聞3月17日)

県内中小企業の海外展開を後押しする「県産品プロモーション in 香港」が2月下旬に行われ、食品とデザイン雑貨の県

内9事業者が、現地のバイヤーやセレクトショップに自社製品を売り込んだ。食品分野はすべて商談を継続し、すでに取引を始めたケースもあり、成果は上々。現地のニーズに合った商品取引という今後の課題も浮かび上がった。

今回参加した事業者にはジェトロ山形、ジェトロ香港が中心となってサポートを続ける予定。県は新年度も同事業を展開する。

### 庄内スギ材、中国へ 今月下旬、輸出第1便 (山形新聞3月21日)

酒田港から庄内産スギ材を中国に輸出する船の第1便が出発するのを前に20日、同港で関係者による現地確認が行われた。県内3社から丸太の供給を受け、王子製紙のグループ社・王子木材緑化(東京)が輸出する事業で、第1便は今月下旬に出航予定。現計画では酒田港からの輸出量は年間7000~8000立方メートル。県の統計年報で確認できる1966年以降で最大量の木材輸出で、さらに拡大する見込みだという。

県内での伐採作業は遠田林産(酒田市、遠田勝久社長)を中心に庄内、最上地域の3社が請け負う。昨年11月に切り出しを始め、酒田市や遊佐町、最上地域から2700立方メートルを集めて古湊ふ頭に保管していた。酒田からの第1便は王子木材緑化が手配した船を使い、秋田県能代港で積んだ5000立方メートルと合わせて輸出する。

### 台湾チャーター便 期待乗せ春夏第1便 (山形新聞3月29日)

台湾と本県を結ぶ国際定期チャーター便として、8月まで84便が運航される春夏便の第1便が28日、東根市の山形空港に到着し、県や地元自治体による歓迎行事が行われた。30日には庄内空港にも第1便が到着。期間中、約6千人の来県が見込まれる。夏季の運航は初めてで、通年でのインバウンド受け入れに弾みがつく。

チャーター便は台湾の中華航空が運航し、機体は約160人乗り。山形空港は8月2日まで70便、庄内空港では3月30日から4月27日に利まで14便が発着する。

### 東根フルーツワイン 台湾市場へ挑戦 (山形新聞3月31日)

東根フルーツワイン(東根市、阿部利徳代表)は、自社ワイナリーで醸造したリンゴのワインを台湾に輸出する。同社初の海外展開で、昨年11月の台湾での商談会を契機に現地バイヤーと契約を締結。台湾は県産ワインの未開拓市場で、同社は現地ニーズを踏まえながら段階的に種類や販売量を増やしたい考えた。

第1弾として輸出するのは、東根産のリンゴ「ふじ」を使用した「AMBER(アンバー)ふじりんごワイン」。アルコール度数8%で、リンゴのフレッシュ感と酸味が楽しめる甘口ワインに仕上げた。4月中旬~下旬に現地のスーパーなどを中心に販売される。国内では500ミリリットル入り1080円で、現地では2000円前後の価格になる見通しだ。

### 国際支援、最前線で学ぶ 公益大生モンゴルで初のインターン (山形新聞4月6日)

東北公益文科大(酒田市)の学生3人が、国際協力機構(JICA)などがモンゴルに設立した「モンゴル・日本人材開発センター」で約2週間、インターンシップを体験した。同大は学生の海外留学のバックアップに力を入れており、国際支援の最前線の仕事に触れることで、さらに世界的視野を広げてほしいと今回の機会を開拓した。同大学生の海外インターンシップは初めて。

同センターはモンゴルの市場経済化支援、人材育成、日本との相互交流を目的に2002年に開設。3人は現地企業を紹介する冊子の日本語添削や日本語学お生徒向け問題集の作成支援、イベント開催の準備などに携わった。

## 台湾－山形チャーター便 今秋冬は150便程度 (山形新聞4月26日)

今年10月～来年2月に台湾と山形空港を結ぶ国際チャーター便が150便程度運航する見通しであることが25日、関係者への取材で分かった。本県発着の台湾からのチャーター便は昨年度大幅に増え、同時期に144便が運航されたが、それを上回るようだ。高い搭乗率で推移したことや本県を含む東北観光のニーズの高まりが背景にあるとみられる。

昨年度と同様、台湾の大手航空会社・中華航空が運航予定で、約160人乗りの機体を使うとみられる。台湾の旅行会社が4泊5日の日程でツアーを組んで県内などの観光地を巡り、別の乗客を運んできた機体で帰国する形をとるといふ。昨年度は庄内空港にも約30便が発着したが、格安航空会社(LCC)の就航により、今回は山形空港のみの発着となりそうだ。

## ■新潟県

### 外国人宿泊、過去最高

本県は16.7%増

(新潟日報3月1日)

2018年に国内のホテルや旅館に泊まった外国人の延べ人数は前年比11.2%増の推計8859万人(速報値)で、過去最多を更新したことが28日、観光庁の宿泊統計で分かった。8000万人を超えるのは初めてだが、伸び率は前年の14.8%を下回った。三大都市圏を除く地方での宿泊者は11.3%増の3636万人だった。

本県の宿泊施設に泊まった外国人の延べ人数は昨年比16.7%増の36万8130人だった。十日町市と津南町で3年に1度の「大地の芸術祭」が開かれた夏場の伸びが顕著だった。近隣県では長野が146万4670万人(前年比13.5%増)、石川が92万4390万人(同18.9%増)、富山が28万7160人(同0.2%増)など。本県的人数は全国29位だった。

### LCC 追い風、新潟空港18年度利用客 大阪、ハルビン線大幅増

(新潟日報4月25日)

新潟空港の2018年度の利用客が11

年ぶりに110万人を超え、116万6千人に達したことが24日、県のまとめで分かった。本県初となる格安航空会社(LCC)の国内線新規就航や、好調なインバウンド需要の増加が追い風となり、県が当面目標とする135万人達成に向け、弾みがついた。

県によると、全体の利用客数は116万6654人(前年度比14万3998人増)で、国内線は103万334人(同12万180人増)、国際線は13万6320人(同2万3818人増)となった。国際線は国内全体で好調なインバウンド需要を背景に、全定期路線で前年度の実績を上回った。中でもハルビン線は増便などの影響で、3万8904人(同1万4453人増)と大幅な増加となった。

### 中国ハルビン旅行会社53社

本県の魅力を体感

(新潟日報4月27日)

本県との直行便が就航する中国・ハルビンの旅行会社53社による本県の視察ツアーが26日、新潟市中央区などで行われた。参加者は酒蔵見学や米菓製造体験を通じ、本県の魅力を探った。

ツアーはハルビンの大手旅行会社が県に依頼し、54人が参加した。社員自身が本県の魅力を実感することで、旅行者へのPRに生かすのが狙いだ。県によると、これまでも5～10人規模のツアーの依頼はあったが、50人を超える規模は初めてという。

## ■富山県

### パリや北京で初の個展

Orii 海外販路を開拓

(北日本新聞3月5日)

銅器着色メーカー、モメンタムファクトリー・Orii(高岡市長江、折井宏司社長)は今年、海外の販路開拓を強化する。パリや北京で初の個展を開き、富裕層の多いシンガポールでは1月に現地業者と販売代理店契約を結んだ。人口減少で国内市場が縮小中、売上高に占める海外の割合を10%以上に高める方針だ。

Oriiは伝統技術を生かし、厚さ1ミリ以下の銅板に色付けする新たな発色法を確

立している。建材やインテリア分野で事業を展開し、これらの売上げが全体の8割以上となっている

### 一帯一路国際会議出席へ

知事、中国で意見交換

(北日本新聞4月13日)

石井隆一知事は25日、北京で開かれる巨大経済圏構想「一帯一路」に関する国際会議に出席する。県は遼寧省と長く交流を続けており、地域間交流に関する分科会に参加。両国の友好親善や連携強化につなげたい考えだ。現地で富山の食や工芸品もPRする。

国際会議は中国政府などが25～27日に開き、知事は初日にある「地方協力分科会」に出席。中国をはじめ、各国の自治体幹部が経済や観光など幅広い分野について意見を交わす。

### エアソウル影響注視

アジアナ航空売却、情報収集に努力

(北日本新聞4月19日)

韓国アジアナ航空の売却問題を受け、県が富山－ソウル便を運航する子会社エアソウルへの影響を注視している。当面のフライト予定に変更がない事を確認したが、路線拡充の交渉相手となる新しい経営体制がどうなるかも懸念材料で、引き続き情報収集に努める考えだ。

県総合交通政策室は「新しい経営体制になれば、これまでの実績がどう評価されるか分からない」と先行きの不透明感を警戒。運航への影響の有無や新体制に関する情報を集めつつ、情勢を注意深く見守る考えを示した。

### 北京で富山ブランド発信

食や工芸、実演・試食

(北日本新聞4月24日)

富山の食や工芸の魅力を発信する「とやま伝統工芸 PR 交流会」が23日、北京市内のホテルで開かれ、現地にバイヤーや旅行、メディア関係者ら集まった約100人に富山ブランドを発信した。

巨大経済圏構想「一帯一路」に関する国際会議に出席するため北京を訪れている石井隆一知事が会場であいさつし、鏡割り後に中日友好協会副秘書長の程海

波氏の発声で乾杯した。

## 北電、海外で水力事業 30年度までの長期ビジョン (北日本新聞4月26日)

北陸電力は25日、2030年までの北電グループの将来像を描いた長期ビジョンを発表した。新事業の開拓と電気事業の競争力強化に向け、2千億円以上投資することを盛り込んだ。海外での水力発電や、北陸での都市ガス事業の展開を図り、事業エリア・領域を拡大する。

金井豊社長は「海外では、当社の強みを生かした水力発電事業が最初の案件にあるだろう。今後詳細を詰める」との見通しを示したほか、「今後参入する福井市以外でも、民営化を検討する公営ガスがある」とし、都市ガス事業拡大につなげる可能性を明らかにした。

## 石井知事、日口知事会議に出席へ 貨物輸送高速化を要請 (北日本新聞4月28日)

石井隆一知事は、5月13日にロシアのモスクワで開かれる日口知事会議に出席する。ロシアとの交流を促進する県の取り組みを紹介するほか、シベリア鉄道の輸送迅速化を訴える。

自治体レベルでの交流の在り方などについて意見交換する会議で、9年ぶりに開催される。石井知事は前回に続く参加になり、全国知事会の上田清司会長（埼玉県知事）らとともに、ロシアの主要な州知事らと会談する。

## ■石川県

### 金沢商議所、中国南部へ産業視察団 新年度事業計画 (北陸中日新聞3月2日)

金沢商工会議所の安宅建樹会頭は1日会見し、2019年度の事業計画を発表した。4月には小松空港と香港との定期便が就航するのを機に、夏以降に香港や深圳などの中国南部に海外産業視察団を派遣する。香港の貿易当局との提携も検討し、中小や小規模事業所の海外ビジネスを後押しする考えだ。

## ■北 陸

### 外国人材、需給にギャップ 北陸3県、採用企業2割弱どまり (北陸中日新聞4月13日)

北陸環日本海経済交流促進協議会（北陸AJEC）と日本貿易振興機構（ジェトロ）は、外国人材の採用・活用のテーマで、北陸3県の4大学・大学院の外国人留学生と主要企業を対象にしたアンケートの結果をまとめた。1日に外国人の就労を拡大する新制度が始まったが、アンケートでは留学生側と企業側にミスマッチがある実態が浮き彫りとなった。

調査結果によると、留学生を採用している企業は2割弱にとどまり、検討している企業を含めても4割だった。2017年度の新卒者・中途採用者の人数を回答した企業110社の内、留学生を採用した企業はわずか6社だった。一方、日本または北陸での就職を希望している留学生は7割以上に達しており、需給状況に大きなギャップが見られた。

## ■鳥取県

### 19年計画、境港クルーズ船寄港57回 乗客最多更新の可能性も (山陰中央新報3月16日)

2019年の境港のクルーズ客船の寄港は57回（18船）、乗客定員数は計約8万6千人に上ることが、境港管理組合のまとめ（15日現在）で分かった。これまでの年間最多は寄港61回、総乗客数6万6477人で（ともに2017年）で、乗客数は申込次第で更新する可能性がある。

予定される全18船のうち、「海の女王」と称される豪華客船「クイーン・エリザベス」（9万900トン、4月24日寄港）、乗船客の人気投票で行き先を決める世界唯一の分譲型豪華客船「ザワールド」（4万3188トン、9月27日に寄港）を含む7船が、境港に初めての寄港となる。

### 境港―釜山―上海 新航路、コンテナ貨物増に期待 (山陰中央新報4月12日)

鳥取県境港市昭和町の境港で11日、韓国の釜山、中国の上海を結ぶ新たな定

期コンテナ航路（1航路）の初寄港に合わせ、就航式があった。7航路目となる境港と韓国、中国を結ぶ新航路の誕生で、関係者が利便性の向上、コンテナの取り扱い貨物量増大に期待を寄せた。

境港が絡む従来の国際定期航路の運航は、週5便の韓国航路（釜山4、東海1）、週1便の中国航路（上海1）。境港のコンテナ取扱貨物量（20フィート換算）は2013年から2万本を超える水準で推移しており、紙の需要拡大などを受けて韓国の船会社・高麗海運、南星海運が新航路を設け、共同運航する。

### 「海の女王」境港初寄港 3クルーズ船そろい踏み (山陰中央新報4月25日)

海の女王と呼ばれる豪華客船「クイーン・エリザベス」（バミューダ船籍、9万900トン）が24日、境港市昭和町の境港に初寄港した。他のクルーズ船2隻も寄港し、計3隻が集結。岸壁は見学者でにぎわい、新貨客船ターミナル整備が進む港が活気づいた。

クイーン・エリザベスと「コスタ・ネオロマンチカ」（イタリア船籍、5万6800トン）、「カレドニアン・スカイ」（バハマ船籍、4200トン）が入港した。クルーズ船の3隻同時寄港は初めて。境港は、国が中野岸壁に船舶の係留施設・ドルフィンを18年に整備し、3隻同時寄港が可能になった。さらに港の整備を進め20年春に4隻同時が可能となる。

## ■島根県

### 一畑電車、台湾鉄路と友好協定 4月締結、体験運転軸 (山陰中央新報3月9日)

一畑電車（出雲市、吉田伸司社長）が、台湾鉄路管理局（台北市）と友好協定を結ぶ。相互の利用促進を目指し、乗車券の割引サービスなどを想定。一畑電車は観光客向けの体験運転を軸に、台湾からの利用客誘致につなげる。

一畑電車を含む一畑グループは2017年2月、台北市にツアー誘致の営業活動に当たる台北駐在員事務所を開設。同年7月、同市内で開かれた台湾鉄路管理

局主催の駅弁フェアにも出展し、友好関係を築いてきた。協定は4月16日、同市内の台北駅で締結する。

### 「さひめの泉」輸出本格化 美人水として女性に人気 (山陰中央新報3月23日)

山陰クボタ水道用材(松江市)が、大田市の三瓶山麓で採水し製造販売するミネラルウォーター「さひめの泉」の輸出に力を入れている。高品質な日本のミネラルウォーターは海外で人気が高く、同社は昨年、台湾企業と大口取引を開始。アジアを中心に輸出拡大を目指す。

昨年3月に台湾で開かれた島根県中小企業団体中央会主催の商談会で、ドラッグストア約60店舗を展開する日薬本舗(台湾)との取引が決まり、輸出が本格化した。同6月に初めて境港から20フィートコンテナ1台を使い500ミリリットル入りペットボトル約2万1000本を輸出し、日薬本舗は「美人水」として販売。中国の大手通販サイトに出品する中国・上海の商社との取引も並行して始まり、18年度は台湾を含め、計1千万円近い売り上げを見込む。

### 松江市と友好都市・吉林市が訪問団 (山陰中央新報4月20日)

中国・吉林省吉林市の林天林副市長ら5人の訪問団がこのほど、友好都市提携する松江市の松浦正敬市長を表敬し、今年で20年目となる相互交流の一層の促進を確認した。

吉林市は、吉林省の中央部に位置す

る人口約450万人の都市で、松江市とは1999年に提携を結び、中学生による卓球を通じた交流などを続けている。

## ■九州

### 福岡市、国の創業ビザ制度を初活用 外国人5人に証明書 (西日本新聞3月7日)

福岡市は、外国人起業家の活動を支援する国の新しい「スタートアップ(創業)ビザ制度」を全国で初めて活用し、同市を拠点に事業展開を目指す海外の起業家たちに対し、ビザ取得に必要な確認証明書を交付した。

この制度では、最長1年間の特別な在留資格が与えられ、国内でじっくりと起業準備に取り組めるようになる。福岡市は2015年から、国家戦略特区を活用して同様の制度を設けていたが、在留期間が6カ月と短く延長を求める声が多かったため、国が新たに制度をつくった。

### 中国の大気改善、北九州市が一助 専門家派遣や汚染源研究 (西日本新聞3月18日)

中国の大気環境改善のため、北九州市など全国11都市が2014年度から進めてきた中国13都市との連携事業の成果が見え始めている。北九州市は上海、大連市など最多の6都市に協力。訪日研修や専門家の現地派遣、共同研究が一助となり、6都市の微小粒子状物質「PM2.5」濃度は約30%減少した。効果

は巡り巡って福岡県の観測数値の低下にもつながっている。

環境省予算による同事業の開始から5年間、北九州市は中国6都市から大気対策の行政担当者らを招き、市の関係施設などで大気汚染物質の発生源特定や工場査察の手法を指導する訪日研修を主に展開。その数は延べ37回、222人に達した。市環境国際戦略課は「最新技術に加え、それが適切な使用かを定期チェックする行政の管理能力が重要だ」と指摘する。

### 留学生の力、九州企業に 九経連、APUと包括連携協定 (西日本新聞4月10日)

九州経済連合会と立命館アジア太平洋大(APU)=大分県別府市=は9日、産学連携に関する包括連携協定を結んだ。学生の約半数が留学生というAPUの特性を生かし、九州の企業のグローバル化支援や、地域経済の振興に貢献する人材育成に取り組む。

九経連と大学の包括的な連携協定は初めて。プロジェクトは(1)グローバルビジネスの加速(2)九州のグローバル化(3)ジオ世代リーダーの育成-の3分野で行う。3019年度は9プロジェクトを実施する計画で、第1弾として5月から、観光産業の人材育英に向けた九経連による寄付講座を開く。APUは約90カ国・地域の留学生約3000人が学ぶ。